

W T Cにかかる主な経過

2004年(平成16年)

4月 大阪市特定団体経営監視委員会設置
大阪市特定団体調査委員会設置

6月 民間の船越社長就任

10月 特定団体調査委員会が報告書を提出

2005年(平成17年)

1月 特定団体経営監視委員会からW T Cについて、計画の着実な達成を図るための方策を示すよう市長へ提言

2006年(平成18年)

9月 特定団体経営監視委員会からW T Cに対して、損益状況の改善に取り組むことをあらためて要請

2007年(平成19年)

9月 特定団体経営監視委員会からW T Cに対して、意見を付して、入居率改善に向けた一層の改善努力と抜本的な対策の検討を要請

12月 平松市長就任

2008年(平成20年)

1月 大阪市特定団体再建検討委員会設置

2月 大阪市特定団体再建検討委員会による中間とりまとめ
再建策4案、処理策6案

4月 咲洲プロジェクトチームでの検討開始

4月~ 金融機関との協議

7月 W T Cの特定調停に関する調査チーム発足

8月 大阪府がW T Cへの府庁舎移転を提案

9月 平松市長、テクノポート大阪計画終焉、咲洲プロジェクトへの移行を宣言

12月 都市構想(案) 府との協議を開始

2009年（平成21年）

2月19日 都市構想案発表、咲洲プロジェクト報告書発表

3月24日 大阪府議会本会議で、庁舎位置条例・補正予算案否決

3月26日 会社更生手続きの申立て（WTC社）

3月30日 特定調停の調査チームによる調査報告書提出

3月31日 会社更生手続開始決定（裁判所）

4月30日 スポンサー募集開始

複数社の意向表明あり

7月1日 市が管財人へ要請

・咲洲地区活性化、まちの賑わいづくりに資するため、昼間流入人口を増やす観点から、スポンサーについて希望（自社ビル、テナントリーシング力）

7月23日 管財人が市・府へ買収の検討要請
府知事が買収に向けて応諾の意思表示

7月28日 管財人が市長に対し府へ買収の働きかけを要請
市長が府知事へ買収を要請（WTCにて）

9月7日 会社更生手続きに伴う更生担保権についての異議申立て

9月15日 第1回「夢洲・咲洲地区まちづくり推進協議会」開催

10月15日 第2回「夢洲・咲洲地区まちづくり推進協議会」開催
「夢洲・咲洲地区の活性化に向けて～中間とりまとめ～」を発表

10月27日 府議会本会議庁舎移転条例案を否決・WTCビル取得の補正予算案を可決

10月25日 査定申立てに伴う第4回審尋（裁判所和解案提示）

12月18日 第5回審尋（予定）

12月25日 更生計画案提出期限（更生管財人）

大阪市特定団体調査委員会報告書、資料より

	大阪市	WTC	国の動き等	金融情勢等	企業再生等
1983年8月	テクノポート大阪計画の策定				
1985年2月	テクノポート大阪計画(基本構想)の策定				
5月	インテックス大阪開業				
12月			関西国際空港関連施設整備大綱の策定		
1986年5月			民活法の制定		
1987年6月			リゾート法の制定		
9月			NTT法の制定		
1988年7月	テクノポート大阪計画(基本計画)の策定	大阪WTC推進協議会の設置			
1989年2月		事集計画(基本方針)の策定			
4月		会社の設立			
1990年3月		計画の変更			
10月	大阪市総合計画21の策定				
1991年3月		工事着工			
1992年3月			FAZ法の制定		
12月			大阪湾臨海開発整備法(バイ法)の制定		
1995年4月		開業			
1996年6月				預金保険法の改正	
1997年2月	外郭団体の活用と見直しにかかる実施計画の策定				
10月	大阪港咲洲トンネル開通				
11月				北海道拓殖銀行が破綻	
11月				山一証券が破綻	
12月	OTS線開通				
1998年2月		経営改善計画を策定			
6月				金融監督庁が発足	
8月		港湾局と入居契約			
	大阪市	WTC	国の動き等	金融情勢等	企業再生等
1998年10月				金融再生法・金融機能早期健全化法の制定	
10月				日本長期信用銀行が破綻	泉佐野コスモポリスが特別清算
12月				日本債権信用銀行が破綻	
1999年4月				整理回収機構が発足	
5月			3セク指針の通知(自治省)		
8月					産業再生特別措置法の制定
11月					苫小牧東部開発が特別清算
2000年2月					特定調停法の制定
4月					民事再生法の制定
6月				新生銀行(旧長銀)が発足	
7月					そごうが民事再生法を申請
11月		下水道局・建設局・水道局と入居契約			
2001年1月				あおぞら銀行(旧日債銀)が発足	
2月					フェニックスリゾートが会社更生法を申請
4月			緊急経済対策の発表	三井住友銀行が発足	多摩開発センターが民事再生法を申請
4月				UFJHDが発足	
4月				三菱東京FGが発足	
9月					マイカルが民事再生法を申請
9月					私的整理に関するガイドラインの公表
12月				大和銀HDが発足	
2002年4月			都市再生特別措置法の制定	みずほ銀行が発足	
10月					石狩開発が民事再生法を申請
11月	財政非常事態宣言				阪南中央病院の特定調停が成立
12月	テクノポート大阪計画の今後の進め方				
2003年2月				金融庁が大手銀行に対して特別検査を実施	ハウステンボスが会社更生法を申請
3月	大阪市都市再生プログラムの策定				
3月	3社の貸付支援の見送り				
4月					産業再生機構が発足
6月		特定調停の申し立て			
12月			3セク指針の改訂(総務省)		和歌山県土地開発公社の特定調停が成立
2004年2月		特定調停の成立			北海道住宅供給公社の特定調停が成立